



## 平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月5日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名  
 コード番号 3028 URL http://www.alpen-group.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績（平成26年7月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	50,777	2.8	587	△35.6	961	△23.1	397	8.7
26年6月期第1四半期	49,383	4.8	912	△61.1	1,250	△53.6	365	△70.3

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 598百万円 (30.4%) 26年6月期第1四半期 458百万円 (△61.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	9.81	—
26年6月期第1四半期	9.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第1四半期	184,018	107,458	58.4	2,654.11
26年6月期	176,316	107,669	61.1	2,659.33

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 107,458百万円 26年6月期 107,669百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,806	6.7	3,033	1.1	3,557	△4.7	1,830	16.4	45.20
通期	230,065	8.9	9,063	37.1	10,141	25.8	4,870	2.1	120.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付情報P.3「サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期1Q	40,488,000株	26年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	27年6月期1Q	550株	26年6月期	550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期1Q	40,487,450株	26年6月期1Q	40,487,450株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による一時的な景気の落ち込みは見られるものの、政府の積極的な経済政策や金融政策を背景に、輸出関連企業を中心に業績が改善するとともに、雇用状況や賃金に好転の兆しが見られ、全体として景気は改善傾向となっております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、ランニングに代表される健康志向を背景としたスポーツの人気が続いていることに加え、サッカーワールドカップの開催や、全米オープンテニスで日本人選手が活躍するなど、業界にとって明るい話題がありました。

このような状況のもと、当社グループは、より多くの皆様がスポーツを楽しんでいただけるよう、低価格で高品質なプライベートブランド商品を積極的に開発するとともに、人気ブランド商品の陳列量の増加、商品補充体制の整備、お客様視点での陳列方法の見直しに取り組み、品揃え豊富で選びやすい売場作りを推進してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、紐の代わりにワイヤーレースとそれを巻き取るダイヤルを備えた、当社独自の「TGFシステム」を搭載したシューズが好調に推移いたしました。一方で、クラブにつきましては、初心者から上級者まで、自分のスイングタイプにあったクラブフィッティングを推進することでお客様の満足度と成約率を高めてまいりましたが、消費増税の駆け込み需要の反動が長引き、売上は低調に推移いたしました。

一般スポーツ用品につきましては、ランニングシューズが引き続き好調に推移するとともに、サッカー、テニスにおきましては、国際大会に出場した日本人選手への応援、あるいは、大会での活躍が刺激となり市場が活性化したことにより、好調に推移いたしました。一方で、全国的に遅い梅雨明けや台風、豪雨など、販売ピーク時に天候不順が重なったことにより、キャンプ、マリウェアなどのアウトドア用品が低調に推移いたしました。

利益面につきましては、出店ペースの加速にもなって売上高が増加したことに加え、円安の影響が一巡したことにより売上総利益率が改善いたしました。一方で、販売費および一般管理費の増加を吸収するまでにはならず、営業利益、経常利益ともに減益となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」1店舗、「スポーツデポ」1店舗を出店し、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」1店舗を閉鎖いたしました。また、平成24年3月に関東地区に初出店いたしました靴専門フォーマット「ミフト」は、前期末より2店舗増加し、8店舗となりました。結果、当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は「アルペン」79店舗、「ゴルフ5」197店舗、「スポーツデポ」128店舗、「ミフト」8店舗の計412店舗となり、売場面積は1,870坪増加し242,052坪となりました。海外(中国)の4店舗を合わせ、国内外の合計店舗数は416店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は50,777百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益587百万円（同35.6%減）、経常利益961百万円（同23.1%減）、四半期純利益397百万円（同8.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,701百万円増加し、184,018百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,913百万円増加し、76,560百万円となりました。

主な要因は、短期借入金が増加した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、107,458百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の業績は、概ね前回発表（平成26年8月7日）の業績予想の範囲内で推移しており、現時点において業績予想の変更は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,685	10,437
受取手形及び売掛金	5,232	4,283
商品及び製品	61,501	71,005
その他	5,947	4,853
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	82,357	90,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,426	71,992
減価償却累計額	△39,534	△40,329
建物及び構築物（純額）	31,892	31,662
その他	34,833	35,833
減価償却累計額	△10,663	△11,198
その他（純額）	24,170	24,634
有形固定資産合計	56,062	56,297
無形固定資産	1,007	970
投資その他の資産		
差入保証金	22,411	22,542
その他	16,513	15,411
減価償却累計額	△1,962	△1,701
その他（純額）	14,550	13,710
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	36,889	36,179
固定資産合計	93,959	93,447
資産合計	176,316	184,018

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,784	35,323
引当金	1,629	2,298
その他	22,317	16,685
流動負債合計	54,731	54,308
固定負債		
長期借入金	—	8,500
引当金	620	617
退職給付に係る負債	2,451	2,398
その他	10,844	10,736
固定負債合計	13,915	22,252
負債合計	68,647	76,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	71,452	71,039
自己株式	△0	△0
株主資本合計	108,278	107,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	42
繰延ヘッジ損益	△27	143
為替換算調整勘定	153	141
退職給付に係る調整累計額	△772	△735
その他の包括利益累計額合計	△608	△407
純資産合計	107,669	107,458
負債純資産合計	176,316	184,018

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	49,383	50,777
売上原価	28,709	28,958
売上総利益	20,674	21,819
販売費及び一般管理費	19,762	21,231
営業利益	912	587
営業外収益		
不動産賃貸料	199	155
その他	288	347
営業外収益合計	487	503
営業外費用		
支払利息	37	40
不動産賃貸費用	103	61
デリバティブ評価損	—	27
その他	8	0
営業外費用合計	149	129
経常利益	1,250	961
特別利益		
固定資産売却益	1	76
その他	1	2
特別利益合計	2	78
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
減損損失	1	0
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	1,248	1,038
法人税、住民税及び事業税	883	641
法人税等合計	883	641
少数株主損益調整前四半期純利益	365	397
四半期純利益	365	397



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	365	397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	4
繰延ヘッジ損益	△21	171
為替換算調整勘定	111	△11
退職給付に係る調整額	—	37
その他の包括利益合計	93	201
四半期包括利益	458	598
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	458	598
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。